



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東証 第1部

コード番号 5476

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 辰雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田中 慶寿

TEL (03) 5687 - 6025

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

親会社名 株式会社神戸製鋼所 (コード番号:5406) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	41,462	19.7	2,581	51.6	2,307	53.8
17年3月期	34,646	10.5	1,702	84.2	1,500	151.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,555	280.0	10.59	—	8.0	5.1	5.6
17年3月期	409	575.0	2.77	—	2.2	3.5	4.3

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 2百万円 17年3月期 △4百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 146,785,849株 17年3月期 146,806,521株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	46,663	19,809	42.5	134.96
17年3月期	43,765	19,110	43.7	130.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 146,775,519株 17年3月期 146,795,946株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,282	△ 814	△ 719	2,675
17年3月期	928	△ 269	△ 1,210	1,927

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,500	1,200	650
通期	44,000	2,500	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円54銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

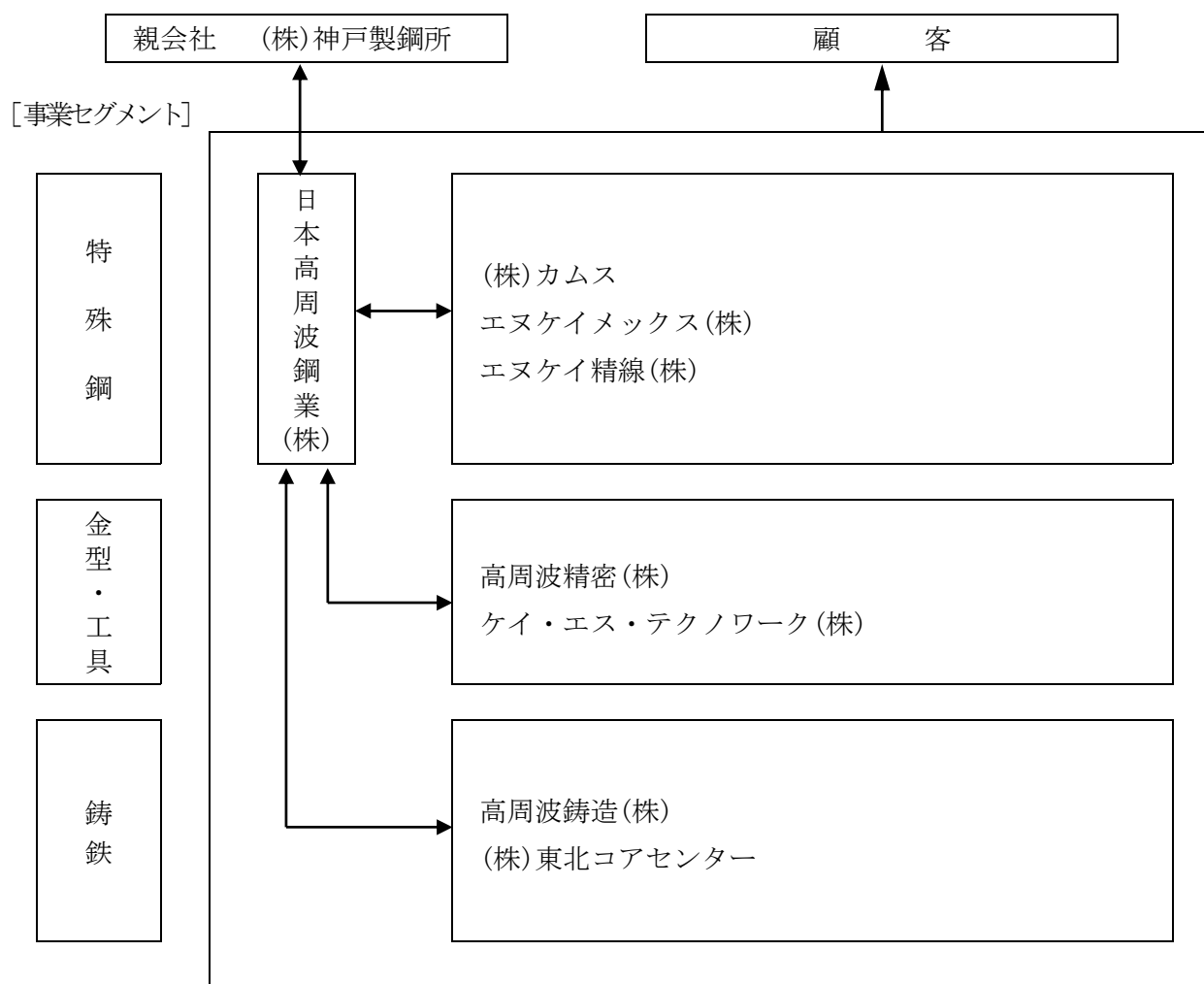
今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結7社のセグメント別関係図を示します。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は中核としての工具鋼製品に加え、特殊合金・軸受鋼の二次加工製品などに特化した、技術・開発指向型メーカーへの転換を更に加速することで収益力の向上を図ります。また、金型・工具部品及び鋳鉄製品もそれぞれの固有技術を更に高めることにより、それぞれが、その業界における存在感を高め、もって高収益企業となることを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配当につきましては、平成10年3月期以降無配を続けておりましたが、本年6月の定時株主総会に復配をお諮りいたします。今後については、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的な配当の実施により株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、会社法施行後における配当回数の変更は当面予定しておりません。

目標とする経営指標

当社グループは、このたび策定した2008年度までの中期経営計画において、最終2008年度の売上高経常利益率（ROS）8%以上、損益分岐点比率75%以下を目標としております。今後は、収益力・事業競争力の一層の強化を図り、強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

中期的な会社の経営戦略

中期経営計画の目標達成に向けて、下記の重点施策を実施し、収益力の向上を図ります。

1. 特殊鋼部門

- (1) 工具鋼（自動車関連向け等の金型用鋼をはじめとした高級工具鋼）
 - ・鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力を強化し、ユーザーニーズの高度化に対応した高機能金型用鋼の拡大を図ります。
 - ・主要業界からの需要が今後も堅調に推移すると思われる中、旺盛な需要に対応すべく、生産性の向上、現有生産設備の最大活用を図り、最大利益を確保いたします。
 - ・関係会社の㈱カムスおよび取引商社との連携を強め、流通ネットワークの更なる強化を図ります。
- (2) 特殊合金（自動車、エネルギー・環境、電子・情報機器関連向け等の高機能素材）
 - ・独自性のある難加工材の二次加工（伸線、磨き、光輝焼鈍他）生産技術をブラッシュアップし、高機能素材の拡大を図ります。
 - ・成分設計、溶解から二次加工までの一貫した生産体制により、小ロット、短納期等のユーザーニーズに対応いたします。
- (3) 軸受鋼（自動車関連向け等の軸受用素材）
 - ・神戸製鋼グループの軸受鋼鋼線の二次加工（熱処理、伸線、磨き）生産拠点として、安定した品質の確保と供給能力の拡大を図ります。

2. 鋳鉄部門（自動車、建設機械、産業機械関連向け等の鋳物製品）

- ・多品種少量生産に適した生産ラインを活用し、幅広い顧客層を確保するとともに、製品の高付加価値化を図り、安定した収益を確保いたします。

3. 金型工具部門（自動車関連向け等の金型製品、その他特殊工具）
 - ・自動車関連金型製品を拡大するため、得意とする金型研削技術へ資源を集中し、競争力の強化を図ります。
4. 各部門共通

競争力の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力してまいります。

親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社神戸製鋼所	親会社	51.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、株式会社神戸製鋼所と特殊鋼事業において提携・協力関係を構築しております。神戸製鋼所グループにおいては軸受鋼の二次加工分野を担当し、高付加価値の製品を供給しております。同社との取引については、平成18年3月期における当社グループ売上高の16.6%を占めております。また、同社とは技術開発における連携やマーケットの情報交換等を行っております。

役員の兼任状況は、同社より社外取締役1名、社外監査役2名が就任しております。経営に関する意思決定については当社が独自に行っており、一定の独立性を確保しております。

3. 親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引に関しましては、「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大など民間需要に支えられ、景気は緩やかではありますが着実に拡大してまいりました。

一方海外におきましては、世界的な原油・原材料価格の上昇などがあったものの、アメリカ経済の底堅い民間消費や中国を中心としたアジア市場の拡大などにより、全体としては堅調に推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内需要は製造業を中心として総じて堅調に推移いたしました。全体では中国を中心としたアジア市況が軟化し生産を抑制したことにより、粗鋼生産は11,270万トン（前期比-0.2%）と前年度に比べ微減となったものの、前年度に続く過去5番目の高水準となりました。

特殊鋼業界におきましても、自動車関連・産業機械関連などの製造業向けを中心に高水準な生産を維持いたしました。この結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は4年連続で過去最高となる、2,035万トン（前期比+1.8%）となりました。

このような状況のもと、当社グループは製品構成の高度化と現有生産設備の最大活用による最大利益の確保を基本方針として昨年スタートさせた中期計画「CAP780」を着実に進めてまいりました。

この結果、連結売上高は前期に比べ19.7%増加し、41,462百万円となりました。連結経常利益は、原燃料価格の高止まりの影響はあるものの、製品構成の高度化の進捗および生産性の改善等により前期に比べ53.8%増加し、2,307百万円となりました。連結当期純利益につきましては、特別損失に固定資産処分損やPCB廃棄物の処理費用(環境対策関連費用)等を計上したものの、前期に比べ280.0%増加し、1,555百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

【特殊鋼】

主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの需要が引続き好調であったことから、売上高は32,514百万円(前期比24.4%増)となりました。営業利益は燃料や原材料価格が高止まりする中、販売価格の改善と製品構成の高度化及び生産性の改善による増産、コストダウンに取り組んだ結果、2,047百万円(前期比76.0%増)となりました。

【金型・工具】

最大の需要業界である自動車業界向けの需要が堅調であったため、売上高は2,916百万円(前期比1.4%増)となりましたが、営業利益は品種構成の悪化等から108百万円(前期比50.3%減)にとどまりました。

【鋳鉄】

自動車・建設機械業界の好調に支えられ、売上高は6,031百万円(前期比6.9%増)となりました。営業利益は425百万円(前期比32.5%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引続き、自動車関連や産業機械関連といった主要需要業界が比較的堅調に推移するものと予想されますが、燃料・原材料価格の高止まり、米国経済の減速懸念、不安定な中国の経済動向など不安材料は多く、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況であります。

こうした状況の中で当社グループは、昨年策定いたしました05～07年度中期計画「CAP780」が売上高等、ほぼ最終目標に到達したことから、このたび新たに経済環境の変化に迅速に対応すべく「選択と集中」を加速させ、当社グループの持つ独自性の強化により更なる「安定高収益体制」を構築し、「社会と共生し、信頼される企業グループ」として社会に貢献することを目指して、06～08年度を実行期間とする新中期計画「CAP875」を策定いたしました。今後、新中期計画の目標に向かって、収益力・事業競争力の一層の強化を図り、強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

このような見通しのもと、平成19年3月期の通期の業績は、連結売上高44,000百万円、連結経常利益2,500百万円、連結当期純利益1,400百万円と予想されます。

(※) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいて算定しております。状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解下さい。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,108 百万円等により 2,282 百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 1,560 百万円と前期に売却した土地の未収代金 700 百万円の回収等により 814 百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の削減により 719 百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末（1,927 百万円）に比べ 748 百万円増加し、2,675 百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	41.3	42.0	44.4	43.7	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	24.7	48.8	53.0	97.9
債務償還年数 (年)	11.0	3.7	3.8	7.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	10.7	9.3	5.4	20.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項および当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものです。

(1) 原材料価格の影響

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄屑や合金鉄は、商品市況が大きく変動することがあるため、原材料価格の動向は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益力強化への取組み

当社グループは「特殊鋼」「金型・工具」「鋳鉄」の3つのセグメントにわたる事業を展開しております。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・条鋼分野ともに高付加価値化・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指しております。また、金型・工具部門では主力の金型の拡販により、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指しております。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなります。継続的に事業環境の見通しを判断してまいります。当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売しております。また、銑鉄等の原材料を同社から購入しております。売上高は平成18年3月期における当社グループ売上高の16.6%を占めております。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合があります。

同社からの人材の受入については、当社の役員13名（取締役9名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役2名は同社の役職員が兼任しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (18.3.31 現在)	前連結会計年度末(B) (17.3.31 現在)	(A) - (B)
(資産の部)	(46,663)	(43,765)	(2,898)
1. 流動資産	24,263	22,015	2,248
現金及び預金	1,187	1,541	△ 354
預入金	1,488	385	1,103
受取手形及び売掛金	9,337	8,882	455
たな卸資産	11,636	9,739	1,897
前払費用	56	81	△ 25
繰延税金資産	452	365	87
その他	118	1,041	△ 923
貸倒引当金	△ 15	△ 21	6
2. 固定資産	22,399	21,749	650
有形固定資産	[19,949]	[19,781]	[168]
建物及び構築物	3,561	3,357	204
機械装置及び運搬具	8,446	8,377	69
土地	7,543	7,553	△ 10
建設仮勘定	164	285	△ 121
その他	235	206	29
無形固定資産	[119]	[26]	[93]
投資その他の資産	[2,330]	[1,941]	[389]
投資有価証券	1,961	1,382	579
長期貸付金	122	763	△ 641
長期前払費用	11	13	△ 2
繰延税金資産	-	74	△ 74
その他	398	556	△ 158
貸倒引当金	△ 163	△ 847	684
資産計	46,663	43,765	2,898

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (18.3.31 現在)	前連結会計年度末(B) (17.3.31 現在)	(A) - (B)
(負債の部)	(26,853)	(24,655)	(2,198)
1. 流動負債	17,784	16,243	1,541
支払手形及び買掛金	9,012	8,321	691
社債 (1年以内償還)	200	—	200
短期借入金	5,168	5,285	△ 117
長期借入金 (1年以内返済)	273	485	△ 212
未払金	489	337	152
未払法人税等	653	153	500
未払消費税等	150	69	81
未払費用	1,080	1,094	△ 14
賞与引当金	560	458	102
その他	196	36	160
2. 固定負債	9,069	8,412	657
社債	—	200	△ 200
長期借入金	606	880	△ 274
繰延税金負債	109	—	109
土地再評価に係る 繰延税金負債	2,370	1,251	1,119
退職給付引当金	5,397	5,498	△ 101
役員退職慰労引当金	142	135	7
長期預り金	429	429	—
その他	13	17	△ 4
(少数株主持分の部)	(—)	(—)	(—)
少数株主持分	—	—	—
(資本の部)	(19,809)	(19,110)	(699)
1. 資本金	15,669	15,669	—
2. 資本剰余金	1,728	1,728	—
3. 利益剰余金	1,162	△ 374	1,536
4. 土地再評価差額金	732	1,824	△ 1,092
5. その他有価証券評価差額金	528	185	343
6. 為替換算調整勘定	—	82	△ 82
7. 自己株式	△ 11	△ 6	△ 5
負債・少数株主持分及び資本計	46,663	43,765	2,898

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (17. 4. 1 ~ 18. 3. 31)	前連結会計年度(B) (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)	(A) - (B)
1. 売 上 高	41,462	34,646	6,816
2. 売 上 原 価	34,953	29,480	5,473
売 上 総 利 益	6,508	5,165	1,343
3. 販売費及び一般管理費	3,926	3,462	464
営 業 利 益	2,581	1,702	879
4. 営 業 外 収 益	267	242	25
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21	28	△ 7
賃 貸 料	44	41	3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2	—	2
そ の 他	198	172	26
5. 営 業 外 費 用	541	444	97
支 払 利 息	124	176	△ 52
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	4	△ 4
出 向 者 人 件 費 負 担 金	122	90	32
そ の 他	294	173	121
経 常 利 益	2,307	1,500	807
6. 特 別 利 益	28	496	△ 468
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	326	△ 326
固 定 資 産 売 却 益	—	164	△ 164
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	28	5	23
7. 特 別 損 失	228	2,148	△ 1,920
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 償 却 額	—	456	△ 456
た な 卸 資 産 整 理 損	—	660	△ 660
固 定 資 産 売 廃 却 損	—	204	△ 204
固 定 資 産 処 分 損	119	—	119
減 損 損 失	10	—	10
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7	4	3
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 損	36	—	36
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	773	△ 773
環 境 対 策 関 連 費 用	54	—	54
災 害 損 失	—	48	△ 48
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	2,108	△ 151	2,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	681	113	568
法 人 税 等 調 整 額	△ 128	△ 674	546
当 期 純 利 益	1,555	409	1,146

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (17. 4. 1 ~ 18. 3. 31)	前連結会計年度(B) (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)	(A) - (B)
(資本剰余金の部)			
1. 資本剰余金期首残高	1,728	1,728	—
2. 資本剰余金期末残高	1,728	1,728	—
(利益剰余金の部)			
1. 利益剰余金期首残高	△ 374	△ 952	578
2. 利益剰余金増加高	1,555	579	976
当期純利益	1,555	409	1,146
非連結子会社の 合併に伴う増加高	—	13	△ 13
再評価差額金取崩額	—	156	△ 156
3. 利益剰余金減少高	18	0	18
役員賞与	2	0	2
再評価差額金取崩額	16	—	16
4. 利益剰余金期末残高	1,162	△ 374	1,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (H17.4~H18.3)	前連結会計年度(B) (H16.4~H17.3)	(A) - (B)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	2,108	△ 151	2,259
減価償却費	1,542	1,421	121
たな卸資産整理損	—	660	△ 660
有形固定資産売却益(利益△)	—	△ 164	164
有形固定資産除却損	119	204	△ 85
貸倒引当金増減額(減少△)	△ 75	772	△ 847
退職給付引当金増減額(役員含む)(減少△)	△ 92	310	△ 402
賞与引当金増減額(減少△)	101	130	△ 29
投資有価証券売却損益(利益△)	—	△ 326	326
減損損失	10	—	10
ゴルフ会員権評価損	7	4	3
環境対策関連費用	54	—	54
関連会社出資金譲渡損	36	—	36
持分法による投資損益(利益△)	△ 2	4	△ 6
受取利息及び受取配当金	△ 21	△ 28	7
支払利息	124	176	△ 52
売上債権の増減額(増加△)	△ 455	△ 1,289	834
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 1,897	△ 2,450	553
仕入債務の増減額(減少△)	328	1,608	△ 1,280
未払消費税等の増減額(減少△)	104	△ 68	172
その他の資産負債の増減額	446	188	258
小計	2,439	1,001	1,438
法人税等の支払額	△ 156	△ 73	△ 83
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282	928	1,354
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,560	△ 1,131	△ 429
有形固定資産の売却による収入	700	—	700
貸付による支出	—	△ 54	54
貸付金の回収による収入	25	6	19
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 0
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	883	△ 883
利息及び配当金の受取額	21	28	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 814	△ 269	△ 545
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,941	471	1,470
短期借入金の返済による支出	△ 2,058	△ 638	△ 1,420
長期借入による収入	—	131	△ 131
長期借入金の返済による支出	△ 485	△ 998	513
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 3	△ 2
利息の支払額	△ 110	△ 173	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 719	△ 1,210	491
4. 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	748	△ 551	1,299
5. 現金及び現金同等物の期首残高	1,927	2,437	△ 510
6. 非連結子会社合併による 現金及び現金同等物の増加高	—	41	△ 41
7. 現金及び現金同等物の期末残高	2,675	1,927	748

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

なお、(株)カムスは平成17年4月1日付で(株)緑熱処理を合併しております。
(存続会社 (株)カムス)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 0社

撫順高周波鑄造有限公司は2005年8月1日をもって合併契約を解消し、出資持分をすべて譲渡したことにより、同日をもって持分法の適用対象から外れております。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (2社 主な関連会社 (株)北熱) は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
2) 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

会計処理の方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
これにより税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,299 百万円	43,261 百万円
2. 担保提供資産		
有形固定資産	14,108 百万円	15,093 百万円
投資有価証券	295 百万円	346 百万円
3. 受取手形割引高	445 百万円	934 百万円
4. 保証債務残高	1 百万円	4 百万円
5. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

再評価を行った年月日……………平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

…………… △ 1,269 百万円

当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し 1,107 百万円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っております。

下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することと致しました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。

場所	用途	種類	減損損失計上額
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,187 百万円	1,541 百万円
預入金	1,488 百万円	385 百万円
現金及び現金同等物	2,675 百万円	1,927 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度(17.4～18.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鋳鉄	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,514	2,916	6,031	41,462	—	41,462
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	32,514	2,916	6,031	41,462	(—)	41,462
営業費用	30,467	2,807	5,605	38,880	(—)	38,880
営業利益	2,047	108	425	2,581	(—)	2,581
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	39,692	1,690	5,280	46,663	(—)	46,663
減価償却費	1,347	56	138	1,542	(—)	1,542
資本的支出	1,667	120	249	2,037	(—)	2,037

	前連結会計年度(16.4～17.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鋳鉄	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,130	2,874	5,641	34,646	—	34,646
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	26,130	2,874	5,641	34,646	(—)	34,646
営業費用	24,967	2,656	5,320	32,943	(—)	32,943
営業利益	1,163	218	321	1,702	(—)	1,702
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,627	1,844	5,293	43,765	(—)	43,765
減価償却費	1,237	49	134	1,421	(—)	1,421
資本的支出	1,047	104	77	1,229	(—)	1,229

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼 …… 鍛鋼品（ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材）
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品（軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金）
その他（加工品、ビレット、その他）
- (2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具
- (3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等 各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	405	1,297	891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
合 計		405	1,297	891

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 3 月 31 日)

非 上 場 株 式	664 百万円
-----------	---------

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	166	509	342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	237	207	△ 29
合 計		404	717	313

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
862 百万円	326 百万円	— 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 17 年 3 月 31 日)

非 上 場 株 式	664 百万円
-----------	---------

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (H18. 3. 31 現在) 百万円	前連結会計年度 (H17. 3. 31 現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	59	331
賞与引当金損金算入限度超過額	225	163
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,180	2,119
臨時償却費否認額	222	250
未実現利益 (土地)	563	563
未実現利益 (たな卸資産)	144	41
その他	303	355
繰延税金資産小計	3,698	3,826
評価性引当額	△ 2,992	△ 3,259
繰延税金資産合計	706	567
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	362	127
繰延税金負債合計	362	127
繰延税金資産の純額	343	439
再評価に係る繰延税金負債	2,370	1,251

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当期差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H18. 3. 31 現在) %	前連結会計年度 (H17. 3. 31 現在) %
法定実効税率	40.7	—
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	—
永久に益金に算入されない項目	△ 0.1	—
住民税均等割等	0.7	—
評価性引当額の減少	△ 12.7	—
税額控除	△ 1.9	—
その他	△ 2.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	—

前連結会計年度……法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	(H18. 3. 31 現在)	(H17. 3. 31 現在)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	△ 6,567	△ 6,412
ロ. 年金資産	611	512
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,956	△ 5,899
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	558	401
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 5,397	△ 5,498
チ. 連結貸借対照表上前払年金費用	—	—
リ. 連結貸借対照表上退職給付引当金 (トーチ)	△ 5,397	△ 5,498

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	(H17. 4~H18. 3)	(H16. 4~H17. 3)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	337	354
ロ. 利息費用	126	135
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	456
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	32	36
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	9	△ 92
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	506	891

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	(H18. 3. 31 現在)	(H17. 3. 31 現在)
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.5 %
ハ. 期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ホ. 過去勤務債務の償却年数	1 年	1 年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	5 年

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	百万円 233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 % 51.9	転籍 3 人 兼任 3 人	(株)神戸製鋼所 製品の購入並び に当社製品の販 売
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引	原材料等の購入 その他	百万円 3,490	買掛金	百万円 1,007			
		15	未払費用 等	—			
	特殊鋼製品等 の販売	6,819	売掛金	1,043			
営業取引以 外の取引	システム運用支 援収益 他	110	未収入金 等	—			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社の 子会社	コベルコフィナン シャルセンター株 式会社	東京都 品川区	百万円 25	金銭貸借、 出納、債券 の売買等の 金融業務	% なし	なし	グループの資金 効率向上のため、 余資を預入れ
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引以 外の取引	余資の預入れ	百万円 307	預入金	百万円 941			
	余資の預入れに 伴う受取利息	0	受取利息	—			
	運転資金の借入れ	104	短期借 入金	1,941			
	運転資金の借入れ に伴う支払利息	1	支払利 息	—			

(注) 預入金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

〈参考資料〉

平成18年3月期 決算発表

平成18年4月28日
日本高周波鋼業株式会社

連結

1. 当期の業績と次期の予想 (単位: 百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)	
	17年3月期	18年3月期	増減額	増減率	19年3月期	増減額	増減率
売上高	34,646	41,462	6,816	19.7%	44,000	2,538	6.1%
営業利益	1,702	2,581	879	51.6%	2,700	119	4.6%
経常利益	1,500	2,307	807	53.8%	2,500	193	8.4%
特別損益	△ 1,652	△ 200	1,452	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益	△ 151	2,108	2,259	—	—	—	—
当期純利益	409	1,555	1,146	280.0%	1,400	△ 155	-10.0%
売上高経常利益率	4.3%	5.6%	—	—	5.7%	—	—
1株当たり当期純利益	2円77銭	10円59銭	—	—	9円54銭	—	—
設備投資額	1,229	2,037	808	65.7%	2,700	663	32.5%
減価償却費	1,421	1,542	121	8.5%	1,600	58	3.8%
連単倍率							
売上高	1.40	1.38	—	—	1.33	—	—
営業利益	1.70	1.41	—	—	1.42	—	—
経常利益	1.64	1.47	—	—	1.47	—	—
当期純利益	1.34	1.31	—	—	1.40	—	—

2. セグメント別売上高、営業利益 (単位: 百万円)

	実 績						予 想	
	前期(17年3月期)		当期(18年3月期)		増減額		次期(19年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	26,130	1,163	32,514	2,047	6,384	884	35,000	2,150
金型工具	2,874	218	2,916	108	42	△ 110	3,000	150
鋳鉄	5,641	321	6,031	425	390	104	6,000	400
合計	34,646	1,702	41,462	2,581	6,816	879	44,000	2,700

3. 18年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比) (単位: 億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	30	1. 原材料価格の上昇	23
2. 販売数量の増加および製品構成の改善	8	2. 保全費の増加	4
3. 変動費のコストダウン	5	3. 固定費の増加	8
計 (A)	43	計 (B)	35
		差引 (A)-(B)	8

4. 業績の推移 (単位: 百万円)

	実 績				予 想	
	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	18年9月期
売上高	29,141	31,354	34,646	41,462	44,000	21,500
営業利益	678	924	1,702	2,581	2,700	1,300
経常利益	371	597	1,500	2,307	2,500	1,200
特別損益	△ 190	△ 472	△ 1,652	△ 200	—	—
税金等調整前当期純利益	181	124	△ 151	2,108	—	—
当期純利益	117	60	409	1,555	1,400	650
設備投資額	1,301	1,233	1,229	2,037	2,700	
減価償却費	1,794	1,458	1,421	1,542	1,600	